

平成 28 年 1 月 19 日

各 位

会 社 名 楽 天 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 三 木 谷 浩 史  
( コ ー ド : 4 7 5 5 東 証 第 一 部 )

## 子会社であるケンコーコム株式会社株券等（証券コード：3325）に対する

### 公開買付けの結果に関するお知らせ

楽天株式会社（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成 27 年 11 月 26 日開催の取締役会において、ケンコーコム株式会社（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び新株予約権を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 27 年 11 月 27 日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが平成 28 年 1 月 18 日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 買付け等の概要

##### (1) 公開買付者の名称及び所在地

楽天株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号

##### (2) 対象者の名称

ケンコーコム株式会社

##### (3) 買付け等に係る株券等の種類

###### ① 普通株式

###### ② 新株予約権

- イ 平成 19 年 6 月 26 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 9 回新株予約権（以下「第 9 回新株予約権」といいます。）
- ロ 平成 20 年 6 月 24 日開催の対象者定時株主総会及び同日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 11 回新株予約権（以下「第 11 回新株予約権」といいます。）
- ハ 平成 20 年 6 月 24 日開催の対象者定時株主総会及び平成 21 年 2 月 6 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 12 回新株予約権（以下「第 12 回新株予約権」といいます。）
- ニ 平成 21 年 2 月 6 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 13 回新株予約権（以下「第 13 回新株予約権」といいます。）
- ホ 平成 21 年 6 月 23 日開催の対象者定時株主総会及び平成 21 年 7 月 1 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 14 回新株予約権（以下「第 14 回新株予約権」といいます。）
- ヘ 平成 21 年 6 月 23 日開催の対象者定時株主総会及び平成 21 年 7 月 1 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 15 回新株予約権（以下「第 15 回新株予約権」といいます。）
- ト 平成 21 年 7 月 1 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 16 回新株予約権（以下「第 16 回新株予約権」といいます。）

- チ 平成 21 年 6 月 23 日開催の対象者定時株主総会及び平成 21 年 12 月 25 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 17 回新株予約権（以下「第 17 回新株予約権」といいます。）
- リ 平成 21 年 6 月 23 日開催の対象者定時株主総会及び平成 22 年 3 月 26 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 18 回新株予約権（以下「第 18 回新株予約権」といいます。）
- ヌ 平成 22 年 6 月 23 日開催の対象者定時株主総会及び平成 22 年 12 月 24 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 19 回新株予約権（以下「第 19 回新株予約権」といいます。）
- ル 平成 22 年 12 月 24 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 20 回新株予約権（以下「第 20 回新株予約権」といいます。）
- ヲ 平成 23 年 6 月 23 日開催の対象者定時株主総会及び平成 23 年 12 月 22 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 21 回新株予約権（以下「第 21 回新株予約権」といいます。）
- ワ 平成 26 年 3 月 26 日開催の対象者定時株主総会及び同日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 22 回新株予約権（以下「第 22 回新株予約権」といいます。）
- カ 平成 26 年 3 月 26 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 23 回新株予約権（以下「第 23 回新株予約権」といい、上記の各新株予約権と併せて「本新株予約権」といいます。）

#### (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3, 143, 652 株	753, 600 株	— 株

- (注 1) 本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（753, 600株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（753, 600株）以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注 2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておらず、単元未満株式及び新株予約権も本公開買付けの対象としているため、買付予定数には、対象者が平成27年11月13日に提出した第22期第3四半期報告書（以下「本四半期報告書」といいます。）に記載された平成27年9月30日現在の発行済株式総数（7, 097, 666株）に、対象者が平成27年3月26日に提出した第21期有価証券報告書（以下「本有価証券報告書」といいます。）に記載された平成27年2月28日現在の本新株予約権の目的となる株式数（72, 800株）を加算した株式数（7, 170, 466株）から、対象者が平成27年11月5日に公表した「平成27年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「本決算短信」といいます。）に記載された平成27年9月30日現在の対象者が所有する自己株式数（48株）並びに公開買付者が保有する対象者株式数（3, 278, 766株）及び公開買付者の完全子会社であるRSエンパワメント株式会社（以下「RSエンパワメント」といいます。）が保有する対象者株式数（748, 000株）を減算した株数（3, 143, 652株）を記載しています。
- (注 3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注 4) 公開買付期間末日までに、権利行使期間が到来していないものを除く本新株予約権が行使される可能性があります。が、当該行使により交付される対象者株式についても本公開買付けの対象としております。
- (注 5) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

#### (5) 買付け等の期間

##### ① 届出当初の買付け等の期間

平成 27 年 11 月 27 日（金曜日）から平成 28 年 1 月 18 日（月曜日）まで（31 営業日）

##### ② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

#### (6) 買付け等の価格

普通株式	1株につき金1,005円
新株予約権	
① 第9回新株予約権	1個につき金1円
② 第11回新株予約権	1個につき金37,200円
③ 第12回新株予約権	1個につき金68,000円
④ 第13回新株予約権	1個につき金37,200円
⑤ 第14回新株予約権	1個につき金56,200円
⑥ 第15回新株予約権	1個につき金56,200円
⑦ 第16回新株予約権	1個につき金56,200円
⑧ 第17回新株予約権	1個につき金39,800円
⑨ 第18回新株予約権	1個につき金36,600円
⑩ 第19回新株予約権	1個につき金43,400円
⑪ 第20回新株予約権	1個につき金46,100円
⑫ 第21回新株予約権	1個につき金59,200円
⑬ 第22回新株予約権	1個につき金1円
⑭ 第23回新株予約権	1個につき金1円

## 2. 買付け等の結果

### (1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（753,600株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の総数（2,456,870株）が買付予定数の下限（753,600株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

### (2) 公開買付けの結果の公告日および公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、平成28年1月19日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）において、本公開買付けの結果を報道機関に対して公表いたしました。

### (3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	2,427,270株	2,427,270株
新株予約権証券	29,600株	29,600株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ( )	—株	—株
株券等預託証券 ( )	—株	—株
合計	2,456,870株	2,456,870株
(潜在株券等の数の合計)	(29,600株)	(29,600株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	32,787 個	(買付け等前における株券等所有割合 45.73%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	8,349 個	(買付け等前における株券等所有割合 11.64%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	57,356 個	(買付け等後における株券等所有割合 79.99%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	7,480 個	(買付け等後における株券等所有割合 10.43%)
対象者の総株主の議決権の数	70,959 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、特別関係者（但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。なお、特別関係者の所有株券等も本公開買付けの買付け等の対象としているため、「買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数」の計算においては、「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」（但し、本公開買付けに応募する予定のない、RSエンパワメントが所有する株式数（748,000株）に係る議決権の数（7,480個）は除きます。）は分子に加算しておりません。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、本四半期報告書に記載された平成27年9月30日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）を記載しております。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式及び新株予約権も本公開買付けの対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本四半期報告書に記載された平成27年9月30日現在の対象者の発行済株式総数（7,097,666株）に、本有価証券報告書に記載された平成27年2月28日現在の本新株予約権の目的となる株式数（72,800株）を加算した株式数（7,170,466株）から、本決算短信に記載された平成27年9月30日現在の対象者が所有する自己株式数（48株）を控除した株式数（7,170,418株）に係る議決権数（71,704個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称および本店の所在地  
大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

② 決済の開始日  
平成28年1月25日（月曜日）

③ 決済の方法  
公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地（外国人株主等の場合はその常任代理人の住所）宛に郵送します。  
買付けは、現金にて行います。買付け等を行った株券等に係る売却代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）

の指定した場所へ送金するか（送金手数料がかかる場合があります。）、公開買付代理人の応募受付をした応募株主等の口座へお支払いします。

### 3. 公開買付け後の方針等および今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、当社が平成 27 年 11 月 26 日付で公表した「子会社であるケンコーコム株式会社株券等（証券コード：3325）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更はありません。なお、対象者株式は、現在、東京証券取引所マザーズに上場されておりますが、当社は対象者株式及び本新株予約権の全て（但し、当社及びR Sエンパワメントが所有する対象者株式並びに対象者が保有する自己株式を除きます。）の取得を目的とした手続を実施することを予定しておりますので、かかる手続が実行された場合、対象者株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる見込みです。今後の手続につきましては、決定次第、対象者より速やかに公表される予定です。

### 4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

楽天株式会社

（東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

以 上